

小笠原地域におけるブロードバンド化促進に関する検討会開催の経緯

総務省関東総合通信局

1 背景

我が国のブロードバンドサービスは、関係者の努力により、急速に普及が進んでいますが、他方、サービスを全く利用できない地域や市町村が存在していることから、デジタル・ディバイドの解消が喫緊の課題となっています。平成 18 年 3 月末現在、ブロードバンドサービスの提供状況は、全国平均 94% となっている一方、過疎地域では 84%、離島地域では 30% 程度にとどまっており、普及率の向上には、離島等を含めた条件不利地域へのサービス提供が重要な条件となっています。

このような中、総務省では、平成 18 年度に新規施策として「条件不利地域におけるブロードバンド化促進のための調査研究」を実施し、地理的デジタル・ディバイドの解消に向けたモデル性の高い小笠原地域を含めた全国の 4 の地域（小笠原地域、北海道石狩市、宮城県七ヶ宿町、鹿児島県十島村）を選定し、ブロードバンド化促進のための実施計画を策定することとしました。

東京都小笠原村（主に父島、母島）は、地理的に日本本土（東京）から約 1,000km 離れた太平洋上にあり、また、社会的、経済的にも特殊な事情から、本土との通信接続において、高速インターネット等のブロードバンド環境が進んでいない状況となっており、小笠原地域におけるブロードバンド化の検討・促進は、今後の離島におけるブロードバンド化推進の上で、1 つのモデルケースとなることを期待しています。

2 検討事項

検討は、①衛星回線と海底光ファイバケーブルの比較検討②回線パターン of 机上設計・検討③回線の施設者、管理（運用・保守）者の検討を中心として実施しました。また、回線容量を決定するための住民及び利用団体等のニーズ・必要コンテンツ等の整理に当たっては、国土交通省の厚意により「平成 16 年度小笠原諸島における情報通信基盤のあり方に関する調査」報告書を活用させていただき、検討を効率的に実施することができました。

3 検討会構成員

以下のとおり。

検討会構成員

(順不同・敬称略)

渋谷 正昭	小笠原村総務課長
加島 保路	東京都総務局 I T 推進室長
清宮眞知子	東京都総務局多摩島しょ振興担当部長 (7月15日まで)
松本 栄一	東京都総務局多摩島しょ振興担当部長 (7月16日から)
横田 直人	総務省情報通信政策局地域通信振興課長 (7月20日まで)
今林 顯一	総務省情報通信政策局地域通信振興課長 (7月21日から)
山本 滝夫	総務省関東総合通信局情報通信部長
大野 雄一	国土交通省都市・地域整備局特別地域振興官 (7月17日まで)
上田 洋平	国土交通省都市・地域整備局特別地域振興官 (7月18日から)
中野 尚	KDDI株式会社技術統轄本部技術開発本部 ネットワーク計画部長
笠井 澄人	東日本電信電話株式会社東京支店設備部長
原田 治	日本電気株式会社海洋システム事業部長
寿山 益夫	富士通株式会社フォトニクス事業本部統括部長
植松 浩二 (オブザーバ)	総務省情報通信政策局地域通信振興課地方情報化推進室長 (8月4日から)
今田 敏明 (オブザーバ)	総務省情報通信政策局地上放送課課長補佐 (7月31日まで)
佐藤 好英 (オブザーバ)	総務省情報通信政策局地上放送課課長補佐 (8月1日から)
高島 和宏 (オブザーバ)	国土交通省国土地理院測地部宇宙測地課課長補佐 (6月28日から)
津幡 岳弘 (オブザーバ)	防衛庁運用企画局情報通信・研究課部員
川口 則幸 (オブザーバ)	自然科学研究機構国立天文台 V E R A 観測所 総合研究大学院大学物理科学研究科天文科学専攻教授
佐藤 隆久 (オブザーバ)	宇宙航空研究開発機構宇宙基幹システム本部 射場設備開発室長